

岩手県立大学地域政策研究センター長挨拶

「震災復興研究 研究成果報告集」の発刊によせて



平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災津波によって、岩手県は沿岸地域の被災地を中心に、多くの尊い人命が失われ、地域社会・地域経済は甚大な被害を受けました。

発災当初から、被災された方々は自ら復旧・復興に向けて歩み始めておられます。県内外から多くの方々も被災者支援のボランティア活動に駆けつけてくれました。国と岩手県はそれぞれ復興庁、復興局を設置し、一体的な復興に取り組んでいます。また、被災した沿岸地域の各自治体もそれぞれの被害の実情に応じた復旧・復興のビジョンを描いた「復興計画」を策定し、本格的な復興に向けて取り組んでいます。

同時に、大学等の研究機関は多様な角度から震災復興をテーマにした調査研究活動を推進しております。本学も、県民の抱える課題・ニーズに対応した調査研究活動を強化する目的で平成 23 年 4 月に「地域政策研究センター」を設置いたしましたが、設置当初から震災復興研究を最重要なテーマとして掲げ、調査研究活動に取り組んでまいりました。

この度、当センターの 2 年間の震災復興研究の成果を報告集として纏めることができました。今回の報告集には「暮らし分野」、「産業経済分野」、「社会・生活基盤分野」の三つの分野から 15 件の研究成果を掲載いたしました。この研究成果が被災された住民、事業者の方々及び行政の復興に向けた取組みに還元させることが私たちの願いであり、かつ、責務であると認識しております。ご批判、ご提言をお寄せいただきますよう、お願い申し上げます。

また、大震災津波から約 2 年半が経過し、復興に向けた新たな課題も明らかになってまいりました。今後も被災地の県立大学として、復興に向けて息の長い調査研究活動を続けてまいります。ご支援、ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

岩手県立大学地域政策研究センター長 植田 眞 弘